

MFS・グローバル 株式ファンド

【愛称:歴史のチカラ】
【運用報告書(全体版)】

(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

第 1 期

決算日 2020年8月3日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年7月23日から2020年8月1日まで
運用方針	日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 MFSグローバル株式ファンド(適格機関投資家専用) 日本を含む世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■日本を含む世界の株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、長期運用の実績を持つマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー(MFS)が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	■年1回(原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2019年7月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 10
1 期 (2020年8月3日)	9,809	0	△1.9	0.0	97.6	628

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		
(設 定 日) 2019年7月23日	円 10,000	% —	% —	% —
7 月 末	10,019	0.2	0.1	81.1
8 月 末	9,678	△ 3.2	0.1	97.9
9 月 末	9,808	△ 1.9	0.0	97.5
10 月 末	10,034	0.3	0.0	96.9
11 月 末	10,370	3.7	0.0	97.4
12 月 末	10,625	6.3	0.0	96.3
2020年1 月 末	10,500	5.0	0.0	96.5
2 月 末	9,637	△ 3.6	0.0	97.7
3 月 末	8,317	△16.8	0.0	97.9
4 月 末	9,032	△ 9.7	0.0	97.4
5 月 末	9,430	△ 5.7	0.0	98.1
6 月 末	9,455	△ 5.5	0.0	98.1
7 月 末	9,759	△ 2.4	0.0	97.8
(期 末) 2020年8月3日	9,809	△ 1.9	0.0	97.6

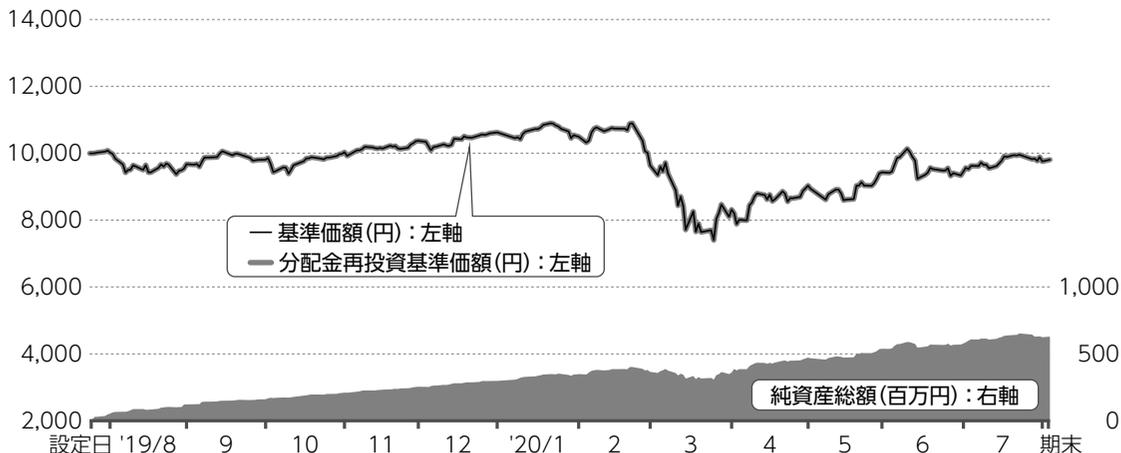
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,809円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-1.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主に世界の取引所に上場している株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 10月中旬から2020年2月中旬にかけて、米中協議の進展などを背景に、グローバル株式市場が上昇したこと
- 3月下旬から期末にかけて、世界経済の拡大期待や経済活動の再開見通しなどからグローバル株式市場が上昇したこと
- 5月中旬から期末にかけて、欧州の緊急経済支援策などが好感されて、円が対ユーロで円安となったこと

下落要因

- 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)から、グローバル株式市場が暴落したこと
- 期を通じて、投資家のリスク回避姿勢の強まりや米国の実質金利の低下などから円が対米ドルで円高となったこと
- 設定当初から2020年5月上旬にかけて、欧州での政治的な混乱や新型コロナウイルスの感染の急拡大などで、円が対ユーロで円高傾向となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
MF S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	日本を含む 世界の株式	97.6%
マネー・トラスト・マザーファンド	国内株式	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

期を通してみれば、グローバル株式市場は上昇しました。また為替は、米ドルが対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は、設定当初から2019年10月上旬までは、米中の通商協議の再開や主要中央銀行の金融緩和策への期待といったプラス材料と、米中貿易摩擦の先行き不透明感や米国の景気減速懸念といったマイナス材料が交錯し、方向感のない展開となりました。10月中旬以降は、企業業績が概ね堅調となる中、米中の第一段階の通商合意に向けた動き(12月に合意が発表されました)や、12月の英総選挙で保守党が勝利し英国のEU(欧州連合)離脱への不透明感が和らいだこと(1月末に正式離脱しました)などが材料視され、2020年2月中旬にかけて上昇基調となりました。しかし、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスのパンデミックと感染拡大防止のための都市封鎖措置などに伴う経済活動の急激な収縮による世界景気の後退懸念が一気に強まり、市場はパニックに陥り暴落しました。3月下旬以降は、各国・地域の政府、中央銀行による緊急かつ大胆な景気支援策と、それを受けた経済活動再開への期待に加えて、治療薬・ワクチン開発の進展、米大手ハイテク株の好業績などを材料に反発し、設定当初を上回る水準まで上

昇して期末を迎えました。

当期の市場の動きをMSCIワールド・グロス・トータルリターン・インデックス(米ドルベース)で見ると、設定日に比べて7.3%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、設定当初108円近辺で始まり、米中通商協議の進展期待などを背景に概ね米ドル高・円安基調で推移しました。2020年2月から3月上旬にかけては、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、一時112円近辺まで円安が進んだ後、米国での感染急拡大や原油価格の急落を受け、一時米ドルが急落しました。中旬以降は、米ドル資金確保の動きから米ドルが急反発するなど、非常に不安定な相場展開となりました。しかし、3月下旬以降は、米金融緩和策の長期化見通しや米実質金利の低下などから米ドル売りが優勢となり、106円近辺で期末を迎えました。

ユーロ・円相場は、設定当初121円近辺で始まり、英国の合意なきEU離脱への懸念がユーロの重石となる場面もありましたが、英総選挙結果などを受けて同問題を巡る懸念が

後退する中、2020年1月前半まで円安・ユーロ高が進みました。2020年1月後半以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避の動きなどで円高が進み、5月上旬には一時114円台を付けましたが、EU復興基金創設への期待(7月下旬に設立合意されました)などからユーロが急反発し、124円台後

半で期末を迎えました。

当期の米ドルは円に対して、設定日108円05銭から期末は106円13銭と1円92銭の米ドル安・円高となり、ユーロは円に対して設定日121円04銭から期末は124円73銭と3円69銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

当ファンド

期を通じて、「M F S グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組入れを高位に保ちました。

M F S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用の基本方針に基づき、期を通じて日本を含む世界の株式の組入比率を高位に維持したことから、期中での金融市場の乱高下を含めて、世界の株式市況や為替相場の変動の影響を大きく受けました。保有する株式の価格が現地通貨ベースで上昇したことはプラスに寄与した一方、為替変動の影響は小幅にとどまりました。また、信託報酬等の影響がややマイナスに寄与し、基準価額は小幅に下落しました。

●業種配分

期末現在の組入上位セクターは、ヘルスケア、資本財・サービス、生活必需品となりました。設定当初との比較では、情報技術、不動産などが上昇した一方、一般消費財・サービス、金融などが低下しました。基準価額に対しては、ヘルスケア、情報技術などがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービス、金融などがマイナスに寄与しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	－
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	232

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「M F S グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入れ外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

M F S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

グローバル株式市場は、新型コロナウイルスス危機による急落からの回復基調が続きました。しかし、感染再拡大への懸念に加えて、

近い将来のワクチン・治療薬の開発にも不確実性が残る中、世界経済低迷の長期化が危惧されており、引き続き警戒すべきとみています。

米国株式市場は、企業の利益見通しや景気回復ペースが依然として不透明であるにもかかわらず、政府と中央銀行による前例のないスピードと規模の緊急経済対策や潤沢な流動性の供給、経済指標の改善などを背景に反発傾向が続きました。ただし、企業の借入水準や不透明な業績見通し、倒産の急増といった状況を考えると、株価には割高感が強まっているようにみえます。

欧州株式市場は、米国同様に回復傾向にあります。EUによる巨額の復興基金の創設や英国の積極的な政策対応などが市場心理を支えています。EU離脱後の貿易協定締結の努力が進んでいますが、依然として不確実性は高いとみられ、世界経済情勢とともに今後の動向を注視する必要があります。

アジアパシフィック株式市場も、急落から回復をみせていますが、割高感是否めず、各国経済の中国への依存度の高さも懸念材料であることから、今後の情勢次第で不安定な相場展開となることも想定されます。

当ファンドでは、引き続き、中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の

収益やキャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されているクオリティの高い企業群への投資を継続します。短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動を行って参ります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保を目指した運用を行います。

(2020年8月7日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	100円	1.022%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(30)	(0.307)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(66)	(0.682)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.034)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	101	1.029	

期中の平均基準価額は9,743円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

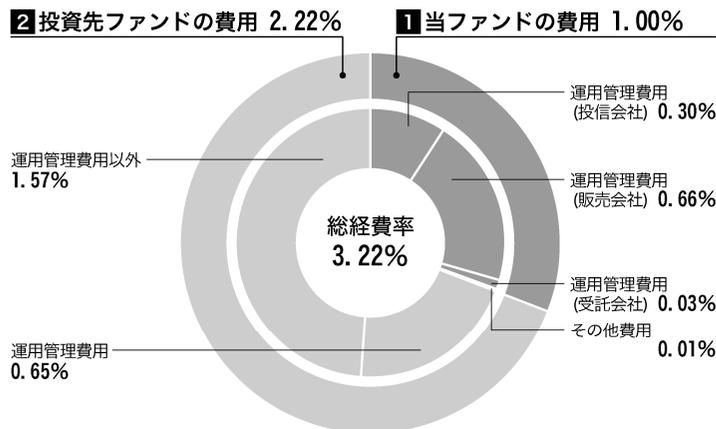
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

参考情報 総経費率 (年率換算)



総経費率(①+②)	3.22%
① 当ファンドの費用の比率	1.00%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
② 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.57%

MFS・グローバル株式ファンド【愛称：歴史のチカラ】

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の「1万口当たりの費用明細」をもとに、委託会社が年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は3.22%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額 千円	口 数	売 付 額 千円
国内	MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	645,284,652	620,850	25,066,147	24,500
	合 計	645,284,652	620,850	25,066,147	24,500

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額 千円	口 数	金 額 千円
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 100	千円 100	千口 -	千円 -

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月23日から2020年8月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2019年7月23日から2020年8月3日まで)

期首残高 (元)	当期設定 元	当期解約 元	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 -	当初設定時における取得等

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細(2020年8月3日現在)

(1)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期 末		
	口 数	評 価 額	組 入 比 率
MFSグローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	口 620,218,505	千円 613,954	% 97.6
合 計	620,218,505	613,954	97.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2)親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 100	千円 99

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は12,685千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年8月3日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 613,954	% 96.3
マネー・トラスト・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	23,758	3.7
投資信託財産総額	637,811	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年8月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	637,811,444円
コール・ローン等	23,757,246
投資信託受益証券(評価額)	613,954,298
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99,900
(B) 負 債	9,061,752
未払解約金	6,588,966
未払信託報酬	2,456,027
未払利息	52
その他未払費用	16,707
(C) 純資産総額(A-B)	628,749,692
元 本	640,981,487
次期繰越損益金	△ 12,231,795
(D) 受益権総口数	640,981,487口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,809円

※当期における期首元本額10,000,000円、期中追加設定元本額689,443,309円、期中一部解約元本額58,461,822円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年7月23日 至2020年8月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,583円
支 払 利 息	△ 8,583
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,329,539
売 買 損 益	20,389,651
売 買 損 益	△ 2,060,112
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,442,217
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	14,878,739
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△27,110,534
(配 当 等 相 当 額)	(△ 15,618)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△27,094,916)
(F) 計 (D+E)	△12,231,795
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△12,231,795
追 加 信 託 差 損 益 金	△27,110,534
(配 当 等 相 当 額)	(△ 15,523)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△27,095,011)
分 配 準 備 積 立 金	14,886,498
繰 越 損 益 金	△ 7,759

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(14,886,498円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は14,886,498円(1万口当たり232円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）

第1期（2019年7月17日～2020年7月22日）

◎当ファンドの概要

信託期間	無期限
運用方針	日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

（2019年7月17日～2020年7月22日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68 (66) (0) (2)	0.693 (0.671) (0.003) (0.019)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.137 (0.137)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	164 (156) (8)	1.677 (1.594) (0.083)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	245	2.507	
期中の平均基準価額は、9,786円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

（2020年7月22日現在）

国内株式

銘柄	株数	当 期 末	
		株数	評価額
機械 (53.5%)		千株	千円
クボタ		6.5	10,315
精密機器 (46.5%)			
オリンパス		2.9	5,789
HOYA		0.3	3,171
合 計		9	19,276
	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	3	< 2.3% >

* 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	11	113	12,143	ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	10	160	17,154	資本財
AMERICAN EXPRESS CO	7	74	7,918	各種金融
COMCAST CORP-CLASS A	58	248	26,546	メディア・娯楽
AMPHENOL CORP-CL A	4	40	4,376	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHECK POINT SOFTWARE TECH	8	100	10,714	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	9	44	4,739	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLGATE-PALMOLIVE CO	11	83	8,942	家庭用品・パーソナル用品
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	4	38	4,134	消費者サービス
CANADIAN NATL RAILWAY CO	15	151	16,167	運輸
COOPER COS INC/THE	2	71	7,635	ヘルスケア機器・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	11	70	7,521	ソフトウェア・サービス
THE WALT DISNEY CO	11	134	14,390	メディア・娯楽
OMNICOM GROUP	4	23	2,510	メディア・娯楽
EBAY INC	15	89	9,539	小売
EQUIFAX INC	4	80	8,622	商業・専門サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	4	102	10,968	各種金融
JOHNSON & JOHNSON	1	15	1,680	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KELLOGG CO	3	24	2,647	食品・飲料・タバコ
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	6	80	8,576	運輸
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	3	34	3,706	半導体・半導体製造装置
3M CO	6	106	11,334	資本財
KANSAS CITY SOUTHERN	8	140	14,965	運輸
ORACLE CORP	19	108	11,611	ソフトウェア・サービス
PPG INDUSTRIES INC	7	80	8,583	素材
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	6	86	9,212	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
SCHWAB (CHARLES) CORP	4	16	1,759	各種金融
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	9	125	13,457	ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORP	9	55	5,965	各種金融
STRYKER CORP	6	131	14,013	ヘルスケア機器・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6	271	28,997	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	3	64	6,894	運輸
WATERS CORP	3	83	8,907	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WYNN RESORTS LTD	0.54	4	457	消費者サービス
TD AMERITRADE HOLDING CORP	14	53	5,701	各種金融
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A	0.5	58	6,210	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	20	74	8,000	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	12	248	26,525	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	9	207	22,143	ソフトウェア・サービス
APTIVE PLC	3	31	3,360	自動車・自動車部品
WILLIS TOWERS WATSON PLC	0.75	15	1,691	保険
AMBEV SA-ADR	43	12	1,338	食品・飲料・タバコ
CARRIER GLOBAL CORP	4	12	1,289	資本財
OTIS WORLDWIDE CORP	6	38	4,091	資本財
AON PLC	4	92	9,897	保険
MEDTRONIC PLC	22	221	23,728	ヘルスケア機器・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	4	81	8,727	ソフトウェア・サービス
LINDE PLC	1	43	4,616	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	453 48	4,248 -	454,117 <54.6%>
(メキシコ)		千メキシカンペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	21	166	796	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21 1	166 -	796 <0.1%>
(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ		
MERCK KGAA	6	70	8,733	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYER AG	17	108	13,409	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEUTSCHE BOERSE AG	2	35	4,384	各種金融
MTU AERO ENGINES AG	1	29	3,596	資本財
DEUTSCHE WOHNEN SE	6	26	3,257	不動産
BRENNTAG AG	7	36	4,489	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40 6	307 -	37,870 <4.5%>
(ユーロ…フランス)				
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	3	162	20,013	耐久消費財・アパレル
PERNOD-RICARD SA	6	92	11,441	食品・飲料・タバコ
SCHNEIDER ELECTRIC SE	18	184	22,780	資本財
HERMES INTERNATIONAL	0.2	15	1,869	耐久消費財・アパレル
ESSILORLUXOTTICA	2	24	3,037	耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA	10	75	9,279	資本財
DANONE	21	129	15,923	食品・飲料・タバコ
AIR LIQUIDE	5	73	9,023	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	68 8	757 -	93,368 <11.2%>
(ユーロ…オランダ)				
HEINEKEN NV	11	101	12,453	食品・飲料・タバコ
AKZO NOBEL	8	75	9,345	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20 2	176 -	21,799 <2.6%>

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		当		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)	百株	千ユーロ	千円	
AENA SME SA	5	61	7,586	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5 1	61 — <0.9%>	
(ユーロ…オーストリア)				
ERSTE GROUP BANK AG	7	16	2,054	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7 1	16 — <0.2%>	
(ユーロ…その他)				
LINDE PLC	5	125	15,524	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5 1	125 — <1.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	148 19	1,445 — <21.4%>	
(イギリス)		千イギリスポンド		
DIAGEO PLC	45	128	17,494	食品・飲料・タバコ
BURBERRY GROUP PLC	18	26	3,658	耐久消費財・アパレル
WHITBREAD PLC	9	23	3,158	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	15	124	16,906	家庭用品・パーソナル用品
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	81	23	3,151	資本財
WPP PLC	56	34	4,743	メディア・娯楽
COMPASS GROUP PLC	31	35	4,891	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	259 7	396 — <6.5%>	
(スイス)		千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	4	161	18,568	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADECCO GROUP AG-REG	6	28	3,272	商業・専門サービス
NESTLE SA-REG	19	206	23,660	食品・飲料・タバコ
SONOVA HOLDING AG-REG	0.87	18	2,105	ヘルスケア機器・サービス
JULIUS BAER GROUP LTD	6	26	3,052	各種金融
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	11	67	7,699	耐久消費財・アパレル
UBS GROUP AG-REG	50	58	6,652	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	98 7	567 — <7.8%>	
(スウェーデン)		千スウェーデンクローナ		
ESSITY AKTIEBOLAG-B	50	1,460	17,612	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50 1	1,460 — <2.1%>	
(デンマーク)		千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B	3	296	4,908	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3 1	296 — <0.6%>	
(香港)		千香港ドル		
SANDS CHINA LTD	8	24	341	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1	24 — <0.0%>	
(タイ)		千タイバーツ		
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	11	96	326	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11 1	96 — <0.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,053 86	— — 775,323 <93.1%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

* -印は組み入れなし。

* 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	837,652,214
コール・ローン等	39,683,300
株式(評価額)	794,599,449
未収入金	2,776,510
未収配当金	592,955
(B) 負債	5,187,554
未払金	2,770,723
未払信託報酬	2,205,582
その他未払費用	211,249
(C) 純資産総額(A-B)	832,464,660
元本	827,970,107
次期繰越損益金	4,494,553
(D) 受益権総口数	827,970,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,054円

[元本増減]

設定元本額	200,000,000円
期中追加設定元本額	637,116,859円
期中一部解約元本額	9,146,752円
1口当たり純資産額	1.0054円

○損益の状況（2019年7月17日～2020年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,278,998
受取配当金	8,280,071
受取利息	4,266
支払利息	△ 5,339
(B) 有価証券売買損益	32,456,257
売買益	73,938,062
売買損	△41,481,805
(C) 信託報酬等	△11,861,867
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,873,388
(E) 追加信託差損益金	△24,378,835
(配当等相当額)	(364,316)
(売買損益相当額)	(△24,743,151)
(F) 計(D+E)	4,494,553
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,494,553
追加信託差損益金	△24,378,835
(配当等相当額)	(364,316)
(売買損益相当額)	(△24,743,151)
分配準備積立金	28,873,388

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期において、当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は1,535,646円です。
- (注5) 当期末における費用控除後の配当等収益(5,868,667円)、費用控除後の有価証券等損益額(23,004,721円)、および信託約款に規定する収益調整金(364,316円)より分配対象収益は29,237,704円(1万口当たり353円)ですが、当期に分配した金額はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第4期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入率	純資産額
		期騰	落率		
（設定日） 2016年1月29日	円 10,000		% —	% —	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001		0.0	80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1	90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1	68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1	68.7	10

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

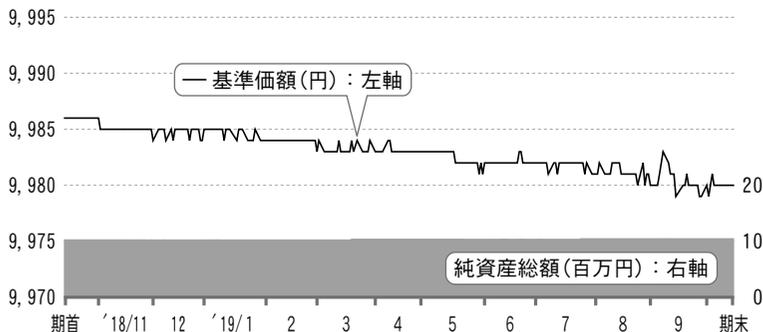
年月日	基準価額	騰落率		債券組入率
		騰	落率	
（期首） 2018年10月12日	円 9,986		% —	% 68.2
10月末	9,986		0.0	68.2
11月末	9,984		△0.0	77.9
12月末	9,985		△0.0	77.8
2019年1月末	9,984		△0.0	77.7
2月末	9,983		△0.0	48.6
3月末	9,984		△0.0	69.3
4月末	9,983		△0.0	69.3
5月末	9,982		△0.0	69.4
6月末	9,982		△0.0	69.4
7月末	9,981		△0.1	68.6
8月末	9,980		△0.1	68.8
9月末	9,980		△0.1	68.7
（期末） 2019年10月15日	9,980		△0.1	68.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	9,986円
期末	9,980円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は9,982円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,293	(7,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
公 社 債	百万円 7	百万円 2	% 28.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 7,200 (7,200)	千円 7,250 (7,250)	% 68.7 (68.7)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 68.7 (68.7)
合 計	7,200 (7,200)	7,250 (7,250)	68.7 (68.7)	- (-)	- (-)	- (-)	68.7 (68.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回	政府保証阪神高速道路株式会社債券	%	千円	千円	
	第95回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,200	2,212	2020/3/18
	第107回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	1,000	1,002	2019/12/27
	第115回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,000	2,016	2020/5/29
合 計			1.0	2,000	2,018	2020/8/31
			-	7,200	7,250	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,250	68.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,309	31.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,559	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,559,589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,273,155
公 社 債 (評価額)	7,250,530
未 収 利 息	26,245
前 払 費 用	9,659
(B) 負 債	26
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	18
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,559,563
元 本	10,580,853
次 期 繰 越 損 益 金	△ 21,290
(D) 受 益 権 総 口 数	10,580,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,980円

※当期における期首元本額10,360,467円、期中追加設定元本額220,386円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド（為替ヘッジあり）	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド（為替ヘッジなし）	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー（かしこく育てるコース）	2,543,560円
ライフ・ジャーニー（かしこく使うコース）	2,453,434円
ライフ・ジャーニー（充実して楽しむコース）	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）	100,141円
人生100年応援ファンド（資産成長コース）	64,109円
人生100年応援ファンド（ちよっぴり受取コース）	32,055円
人生100年応援ファンド（おもいっきり受取コース）	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	96,822円
受 取 利 息	98,927
支 払 利 息	△ 2,105
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△102,250
売 買 損 益	△102,250
(C) 信 託 報 酬 等	△ 774
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 6,202
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 14,702
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 386
(G) 計 (D + E + F)	△ 21,290
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 21,290

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)